

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象 事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
					合計	3,066,129,868	2,950,011,037	-	-	116,118,831					
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 35000世帯×70千円 事務費 80000千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （35000世帯）	R5.12	R6.3	生活福祉課（臨時特別給付金室）	2,102,645,404	2,102,645,000	-	-	404	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5.12.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R5.12.19 受付開始（R5事業開始） R5.12.26～ 順次、交付決定 R6.3.5 勧奨通知送付 R6.3.29 受付終了（R5事業終了） R6.4.30 事業完了	物価高騰対応重点支援給付金 2,030,140,000円（内訳） ●非課税世帯への給付 確認書発行件数 31,827件 申請件数 29,086件 給付件数 29,002件 辞退・却下・取下げ 64件 給付金額 2,030,140,000円 事務費 71,667,404円（内訳） 超過勤務手当 867,636円 会計年度任用職員報酬 537,943円 職員共済組合負担金 40,756円 社会保険料 60,864円 会計年度任用職員費用弁償 20,526円 消耗品費 134,920円 修繕料 49,500円 通信運搬費 2,833,971円 手数料 3,205,070円 給付事務等委託料 63,143,080円 電算委託料 773,135円 R6年度整理分 838,000円	①効果の測定方法 給付金の支給実績 ②事業の効果 物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。（給付率：91.12％） ③事業の評価 支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の9割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始できた。
2	物価高騰対応生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 6000世帯×100千円 事務費 24933千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （6000世帯）	R6.1	R6.3	生活福祉課（臨時特別給付金室）	406,133,209	406,133,209	-	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1.29 受付開始（R5事業開始） R6.2.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R6.2.29～ 順次、交付決定 R5.8.1 市ホームページ、広報にて再度周知 R6.3.31 R5事業終了 R6.4.30 受付終了	物価高騰対応生活支援給付金 405,500,000円（内訳） 確認書発行数 4,740件 申請件数 4,082件 給付件数 4,055件 辞退・却下・取下げ 27件 給付金額 405,500,000円 事務費 633,209円（内訳） 消耗品費 25,694円 通信運搬費 316,460円 手数料 291,055円	①効果の測定方法 給付金の支給実績 ②事業の効果 物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。（給付率：85.55％） ③事業の評価 支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の8割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた
3	物価高騰対応こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子 6000人×50千円 事務費 12467千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子 （6000人）	R6.1	R6.3	生活福祉課（臨時特別給付金室）	190,091,828	190,091,828	-	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1.29 受付開始（R5事業開始） R6.2.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R6.2.29～ 順次、交付決定 R5.8.1 市ホームページ、広報にて再度周知 R6.3.31 R5事業終了 R6.4.30 受付終了	物価高騰対応こども加算給付金 189,500,000円（内訳） 確認書発行数 2,623件 申請件数 2,310件 給付件数 2,297件（3,790人分） 辞退・却下・取下げ 13件 給付金額 189,500,000円 事務費 591,828円（内訳） 消耗品費 24,015円 通信運搬費 295,778円 手数料 272,035円	①効果の測定方法 給付金の支給実績 ②事業の効果 物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。（87.57％） ③事業の評価 支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の8割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。
5	税システム改修（所得税・個人住民税の定額減税対応）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、調整給付を行うため、現行の税システムの改修を行う。 ②システム改修費 ③改修費：14,916,000円 ④令和6年4月1日時点で越谷市に居住している納税者（合計所得金額1,805万円超の高額所得者については対象外）及び配偶者とその扶養家族	R6.2	R6.3	行政デジタル推進課	14,916,000	14,916,000	-	-	-	令和6年度に実施する定額減税等を確実に実施するため、適正に課税計算を行う	・～R6.2 要件定義 ・R6.2.6～ 契約処理 ・R6.3.31 システム改修完了 ・R6.5.10 個人住民税特別徴収税額通知発布 ・R6.6.7 個人住民税普通徴収税額通知発布 事業完了	改修内容 ・課税計算：1,800,000円 ・各種帳票への項目追加（バッチ分）：2,340,000円 ・調定表修正：1,620,000円 ・他業務・副本連携修正：1,680,000円 ・課税状況調べ修正：960,000円 ・課税台帳画面修正：2,220,000円 ・各種帳票への項目追加（オンライン分）：1,380,000円 ・一般管理費：1,560,000円 ・消費税：1,356,000円	①効果の測定方法 個人住民税各種通知の発布 ②事業の効果 個人住民税各種通知の発布をもって判断予定。 ③事業の評価 大幅な税制改正の内容を遅延なく短期間で改修し終えた。	個人住民税の各種通知発布後に課税誤りの問い合わせがあれば適正な課税計算を達成したと考える。
7	物価高騰対応重点支援給付金（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分家計急変世帯 400世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 （400世帯）	R6.1	R6.3	生活福祉課（臨時特別給付金室）	1,190,000	1,190,000	-	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R6.1.15 受付開始（R5事業開始） R5.2.9～ 順次、交付決定 R6.3.29 受付終了（R5事業終了） R6.4.30 事業完了	物価高騰対応重点支援給付金 1,190,000円（内訳） ●家計急変世帯への給付 申請件数 44件 給付件数 17件 辞退・却下・取下げ 27件 給付金額 1,190,000円	①効果の測定方法 給付金の支給実績 ②事業の効果 物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。（38.63％） ③事業の評価 支給要件に合致した対象に対し、必要な支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。
10	障がい者施設光熱費等高騰対策支援金（12月補正予算対応分）	①原油価格・物価高騰により、障がい者施設等のサービスに係る費用が増加することが見込まれるなか、障がい者に対し継続してサービスが提供できるようにするため、障がい者施設等に対し、給付金を支給する。 ②物価高騰等によるかかり増し経費 ③【入所系】12,000円×定員610人＝7,320,000円 【通所系】140,000円×80事業所＝11,200,000円 【訪問系・相談系】10,000円×67事業所＝670,000円 ④【入所系】障害者支援施設、共同生活援助、短期入所（空床利用を除く） 【通所系】地域活動支援センター、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型） 【訪問系】居宅介護、重度訪問介護、同行支援、行動支援、就労定着支援（同一建物内で就労移行等実施している場合を除く）、自立生活援助、指定特定相談支援、指定一般相談支援	R5.10	R6.3	障害福祉課	16,890,000	12,670,000	-	-	4,220,000	対象事業者100％に交付する。	R6.1.12 給付金交付要領制定 R6.1.16 事業の案内 R6.1.22 申請受付開始 順次、交付決定 R6.2.16 受付終了 R6.3.31 事業完了	申請件数 92件162事業所 交付件数 92件162事業所 交付額 16,890,000円	①交付状況を確認 ②申請のあった92件162事業所に給付金を交付し、物価高騰に直面する障がい者施設等の事業継続に寄与した。 ③交付実績から、多くの障がい者施設等に支援金を交付することができ、サービスの安定的かつ継続的な提供に対して一定の支援が図れたと考える。	交付対象事業所193件のうち、162件（84％）に交付した。

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
11	高齢者施設物価高騰等対策臨時給付金（12月補正予算対応分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、介護サービス等を必要としている高齢者のために、事業を継続して実施できるようにするため、高齢者施設等を支援する。 ②③高齢者施設に対し、物価高騰等によるかき増し経費。 【入所系】定員1名あたり17,000円 5,588定員×17,000円＝94,996,000円 【通所系】1事業所一律210,000円 111事業所×210,000円＝23,310,000円 【訪問系】1事業所一律10,000円 211事業所×10,000円＝2,110,000円 計120,416,000円 ④【入所系】特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホームサービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護養護老人ホーム、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護 【訪問系】訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、福祉用具貸与（販売）、居宅介護支援	R6.2	R6.3	介護保険課	90,682,320	68,010,000	-	-	22,672,320	対象事業者100%に交付する。	R6.1.26 メールにて事業を周知、市内事業者で構成される連絡協議会に周知依頼 R6.2.1 市ホームページで周知 R6.2.1～2.29 申請受付（事業開始） R6.2.1 市広報紙で周知 R6.2.1～ 順次、書類確認後、速やかに交付決定、交付 R6.2.16 勧奨通知送付 R6.2.26 2回目勧奨通知送付 R6.2.28 3回目勧奨通知送付 R6.3.31 事業完了	・申請件数 122件 交付件数 122件 （申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できない。申請件数に対して、100%交付することができた。） ・交付額 90,673,000円 ・通信費 9,320円 合計 90,682,320円	① 事業所担当者から聞き取り ②③ 原油価格・物価高騰に直面している事業所等が、その負担を利用者に転嫁することなく、事業を継続して実施するために、申請後の交付決定、交付を速やかに行うことで、事業継続の支援が図れた。	申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できないが、申請件数に対し100%交付することができた。
12	障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金（12月補正予算対応分）	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、障害児通所支援事業所におけるサービスに係る費用の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、障害児通所支援事業所を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ②施設の6か月分の光熱費×光熱費の上昇率 ③障害児通所支援事業所81事業所×30,000円（1施設当たりの支給額）＝2,430,000円 ④障害児通所支援事業所	R6.1	R6.3	子ども施策推進課	2,370,000	1,770,000	-	-	600,000	事業継続100%	R6.1.17 対象事業者に対し、事業実施を通知 R6.1.22 受付開始 R6.2.27 交付決定 R6.3.19 支援金支払い 〃 事業完了	2,370,000円 ・申請件数 53件（79事業所分） ・交付件数 53件（79事業所分） （交付対象事業所の79事業所うち100%） 30,000円×79事業所＝2,370,000円	①事業者への聞き取り ②光熱費等の高騰に直面している中であっても、市内指定障害児通所支援事業所等が、その負担を利用者に転嫁することなく各種サービスを安定かつ継続的に提供することに寄与することができた。 ③光熱費等の高騰による経費増加については、多くの事業者から苦しいと声が上がっていた。対象事業所における交付実績は100%であったが、その数値が、事業所のニーズに対応できたことを表しており、一定の効果があったものと考えている。	交付した事業者の100%が事業を継続できた。
13	省エネ家電買い換え促進補助金（12月補正予算対応分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネ家電への買換えに対する支援を行う。 ②次の基準を満たす省エネ家電（新品）への買い替え ・統一省エネラベル4つ星以上のエアコンもしくは冷蔵庫 補助対象額の1/2の額（千円未満切捨）ただし、下記のいずれかを限度額とする。 【市内店舗からの購入】 エアコン又は冷蔵庫50,000円 【市内に本店登記を有する法人または、市内に住所及び事業所を有する個人事業主からの購入】エアコン又は冷蔵庫90,000円 ③(1)事業費 エアコンもしくは冷蔵庫：50,000円（市内店舗購入）×220件＋90,000円（個人事業主などからの購入）×100件＝20,000,000円 (2)事務費 会計年度任用職員報酬3,655,008円、職員共済組合負担金238,644円、社会保険料359,478円、会計年度任用職員費用弁償119,700円、通信運搬費123,360円 計4,496,190円 ④市内在住の個人	R5.12	R6.3	環境政策課	24,055,028	18,040,000	-	-	6,015,028	想定対象件数（580件）の70%へ交付する。	R5.12.22ホームページにて事業の詳細を周知以降随時広報・シティメール・X（旧Twitter）・LINEで周知 R6.1.1 会計年度任用職員従事開始 R6.1.15 交付申請受付開始 R6.1.27 順次、交付決定 R6.2.26 受付終了 順次、実績報告書受付・補助金交付 R6.3.31 事業完了	・交付決定件数 395件 （当初は580件を想定していたが、過去の同様の補助金で約50%を占めていたエアコンの統一省エネラベルの旧基準の公開がR5.9.30をもって終了し、申請数の減少が見込まれたため想定件数を320件に修正した。） 想定件数320件 123% (1) 事業費 補助金交付額22,964,000円 (2) 会計年度任用職員1,057,994円、通信運搬費33,034円 合計24,055,028円	①交付決定者に対し、アンケートを実施 ②エネルギー・食料品高価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネエアコン・冷蔵庫への買換えに対し補助金を交付することで、生活者支援を行うことができた。また、アンケートを通して、環境省の「うちエコ診断を紹介し、うちエコ診断を「知らなかったが、この機会に利用したい」と答えた方が45.5%を占めるなど、地球温暖化対策や省エネに対する啓発活動を行うことが出来た。 ③R5年8月に実施した同様の補助金では購入前の申請のみが対象であったが、購入後の申請も対象とし実施した。今後はエアコン・冷蔵庫だけでなく、幅広いメニューに対応できるよう検討する必要がある。 また、本補助金に対してのアンケートにおいて「大変満足」、「満足」と答えた方が95.5%を占めており、高い評価を得た。	想定件数320件のうち395件（123%）に補助金を交付した。
14	一般貨物自動車運送事業燃料価格高騰対策支援金（12月補正予算対応分）	①燃料価格高騰の影響を受けた一般貨物自動車運送事業者等を営む市内中小企業者を対象として支援金を交付することにより、車両維持と事業継続の支援を行う。 ②(1)一般貨物自動車運送事業者への支援金 (2)事務費 ③(1)7か月あたり軽油使用量 1,000ℓ・・・A 価格高騰前後の軽油単価の差額 12円・・・B 支援期間 12か月・・・C A×B×C×補助率1/2＝@72千円（小型36千円） 72,000円×2,040台＋36,000円×47台＝148,572,000円 (2)会計年度任用職員報酬1,044,288円、職員共済組合負担金68,184円、社会保険料102,708円、会計年度任用職員費用弁償34,800円、印刷製本費30,000円、通信運搬費70,000円 計1,349,980円 ④市内に本社又は営業所がある一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者であって、中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者250者 2,087台分	R5.12	R6.3	経済振興課	124,524,296	93,125,000	-	-	31,399,296	想定対象者の70%へ交付する。	R5.12.27 ホームページにて事業周知開始 R6.1.1 広報こしがやにて事業周知開始 R6.1.15 受付開始 R6.2.29 受付終了 R6.3.28 事業完了	申請件数 208件 交付件数 208件 （対象事業者 229者のうち90.8%） (1) 支援金 123,444,000円 (2) 事務費 1,080,296円 （事務費内訳） 会計年度任用職員報酬 857,010円 職員共済組合負担金 66,985円 社会保険料 91,296円 会計年度任用職員費用弁償 0円 印刷製本費 23,760円 通信運搬費 51,245円	①アンケート調査 ②アンケート調査において、「支援金が役に立った（約99%）」の回答があり、燃料価格高騰の影響を受けた一般貨物自動車運送事業者等の事業継続等の支援を行うことができた。 ③燃料価格高騰の影響が大きい運送事業者に対して、迅速な支援を行うことにより、越谷市内の経済活動の持続に寄与することができた。	対象事業者229者のうち208者（90.8%）に交付した。
15	物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金（12月補正予算対応分）	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の負担緩和と経営体質の強化のため、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②(1)市内中小企業者への補助金 (2)事務費 ③(1)補助金額 ・省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新に係る機械器具費、システム導入費、外注費・委託費 ・補助率：2/3以内 ・補助限度額2,000,000円×想定件数30件＝60,000,000円 (2)会計年度任用職員報酬522,144円、職員共済組合負担金34,092円、社会保険料51,354円、会計年度任用職員費用弁償17,400円 計624,990円 ④市内に事業所を有し、かつ、1年以上事業を営んでいる中小企業者	R5.12	R6.3	経済振興課	55,417,238	41,420,000	-	-	13,997,238	交付件数を15件とする。	R5.12.28 ホームページにて事業周知開始 R6.1.1 広報こしがやにて事業周知開始 R6.1.15 受付開始 R6.1.19～ 順次、交付決定 R6.1.24 受付終了 R6.3.19 事業完了	申請件数 53件 交付件数 52件（交付決定後に1件中止） (1)補助金（交付確定金額） 54,847,000円 (2)事務費 570,238円 （事務費内訳） 会計年度任用職員報酬 473,396円 職員共済組合負担金 34,088円 社会保険料 51,354円 会計年度任用職員費用弁償 11,400円	①交付件数及び金額、実績報告書 ②省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新に係る経費の助成により、市内中小企業者の負担緩和と経営体質の強化につながった。 ③受付開始後、早期に予算額に達し「予算残額が補助限度額の2,000千円以下」受付を終了した。補助金の高いニーズが伺えたほか、物価高騰等の影響を受け、長らく設備投資を控えていた企業にとっても効果的な支援が実施できた。	目標件数30件のうち52件（173%）に交付した。
16	市立病院光熱費等高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰により医療費用の増加が見込まれるなか、事業を継続して実施できるよう電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気＋ガス）216,189,226円－183,597,663円＝32,591,563円 ④越谷市立病院	R5.4	R6.3	地域医療課	22,803,452	-	-	-	22,803,452	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R5.4.1 令和5年度病院事業開始 R6.3.31 令和5年度病院事業完了	電気・ガス料金の高騰 R5実績（206,401,115円）－R3実績（183,597,663円） ＝22,803,452円	①医療の提供 ②休止することなく医療提供を行った。 ③電気・ガス料金が高騰するなか、医療提供をすることができた。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。
17	市立病院給食材料費高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰により医療費用の増加が見込まれるなか、事業を継続して実施できるよう院内給食の安定的・継続的な供給を確保する。 ②給食材料費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （給食材料費）94,123,600円－76,131,302円＝17,992,298円 ④越谷市立病院	R5.4	R6.3	地域医療課	14,411,093	-	-	-	14,411,093	院内給食の安定供給を100%維持する。	R5.4.1 令和5年度院内給食事業開始 R6.3.31 令和5年度院内給食事業完了	物価高騰分の給食材料費 R5実績（90,542,395円）－R3実績（76,131,302円） ＝14,411,093	①院内給食の提供 ②休止することなく院内給食を行った ③給食材料費が高騰するなか、院内給食を実施することができた。	院内給食の安定供給を100%維持できた。